

本日の御議論の内容

- 前回の第1回分散型エネルギー推進戦略WG（以降「第1回WG」という。）では、分散型エネルギーを取り巻く状況を御説明するとともに、供給側リソース及び需要側リソースの導入促進に向けた、これまでの取組と課題をお示しした。
- 本日は、第1回WGにおいて、事務局から提示した課題以外で、委員・オブザーバーからコメントいただいた課題について、本WGで取り扱う事項を中心に整理したため、その内容をお示しする。
- また、第1回WGでお示した「検討事項」において2040年度における供給側・需要側リソース導入量や期待役割について分析することとしており、以下の機関から導入見通しの試算結果について、説明いただく。
 - ・ 電力広域的運営推進機関
 - ・ McKinsey & Company
 - ・ 三菱総合研究所※需要側蓄電池の試算のみ。
- 併せて、各リソースの収益分析に関して、2024年度定置用蓄電システム普及拡大検討会において、系統用蓄電池の分析結果をお示ししていたが、業務・産業用蓄電池に関しても、収益性の分析を実施したため、その内容について三菱総合研究所より御説明いただく。
- その上で、事務局から上述の導入見通しと、第1回WGと本WGでお示した論点を踏まえて、リソース別の施策の方向性をお示しし、その内容について御議論いただきたい。

各機関による将来の導入見通しの分析の位置づけ

- 蓄電池やDRの導入拡大に向けては、「2040年度におけるエネルギー需給見通し」を踏まえつつ、将来の導入量を左右する様々な不確実性とその影響を考慮したうえで、具体的な導入促進のあり方を検討する必要がある。
- 今回、蓄電池・DRといった分散型エネルギーリソースについて、どのリソースに重点的に政策資源を配分するか等を検討するにあたっての参考とするため、2040年度における電力需給やその不確実性等を考慮した蓄電池・DRの導入量の分析を、以下の3機関にそれぞれの想定と手法に基づき実施いただいた。

電力広域的運営推進機関による分析

- 「将来の電力需給シナリオに関する検討会」において、計画的に電源開発を進める上での参考とすることを目的に、2040年、2050年の電力需給バランス（kW・kWh）を計20のシナリオとして提示。蓄電池導入量を含む供給力の想定は、技術検討会社による想定結果をもとに設定。また、8760時間のロードカーブの設定にあたってはDRを考慮。

McKinseyによる分析

- 「2040年度におけるエネルギー需給の見通し」を踏まえつつ、日本の電力需給に関する複数のシナリオを想定し、コスト最小化の考え方に基づく電力需給分析を通じて、蓄電池・DRの将来導入量を導出。なお、電源構成や蓄電池・DRのコスト等の変動が、蓄電池・DRの導入量に与える影響を評価するための感度分析も実施。

三菱総合研究所による分析

- 需要側蓄電池（家庭用、業務・産業用）について、導入実績や市場動向等をもとに、足下の導入拡大トレンドを踏まえて将来の導入量を推計。